

平成二十年度 決算公表

税金の使い道と町の財政状況

■表1 一般会計・特別会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		H20年度	H19年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	5,298,880	5,452,265	△ 153,385	△ 2.8	
	歳出	5,040,314	5,141,983	△ 101,669	△ 2.0	
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳入	2,150,384	2,189,921	△ 39,537	△ 1.8
		歳出	1,981,941	2,026,345	△ 44,404	△ 2.2
	老人保健	歳入	219,313	1,965,795	△ 1,746,482	△ 88.8
		歳出	187,318	1,957,449	△ 1,770,131	△ 90.4
	後期高齢者医療	歳入	141,063	—	141,063	100.0
		歳出	140,555	—	140,555	100.0
	介護保険事業	歳入	1,108,123	1,039,234	68,889	6.6
		歳出	1,064,646	982,050	82,596	8.4
	下水道事業	歳入	974,584	798,517	176,067	22.0
		歳出	959,395	780,016	179,379	23.0
農業集落排水事業	歳入	225,669	218,166	7,503	3.4	
	歳出	220,087	214,231	5,856	2.7	
一般会計・特別会計合計		10,118,016	11,663,898	△ 1,545,882	△ 13.3	
		9,594,256	11,102,074	△ 1,507,818	△ 13.6	

■表2 企業会計決算一覧表

(単位:千円・%)

区 分		H20年度	H19年度	増減額	増減率	
水道事業	収益的経費	収入	428,116	449,378	△ 21,262	△ 4.7
		支出	411,001	406,294	4,707	1.2
	資本的経費	収入	212,402	124,878	87,524	70.1
		支出	354,557	260,404	94,153	36.2

※数値は税込金額です。

■表3 地方債残高と基金の積立額

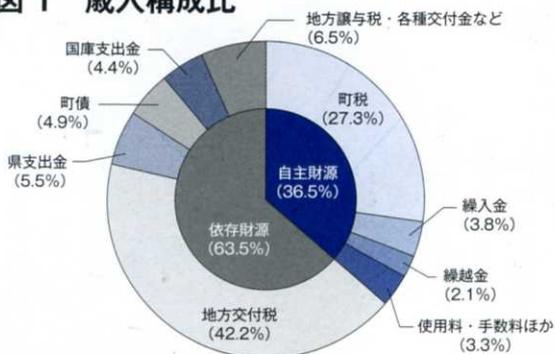
(単位:千円・%)

区 分	H20年度末	H19年度末	増減額	増減率
地方債残高(一般、特別、企業会計の合計)	14,959,660	15,535,546	△ 575,886	△ 3.7
基金積立額(一般、特別、企業会計の合計)	2,544,867	2,318,358	226,509	9.8

一般会計

歳入 52億9,888万円

■図1 歳入構成比



■表4 歳入額内訳

(単位:千円・%)

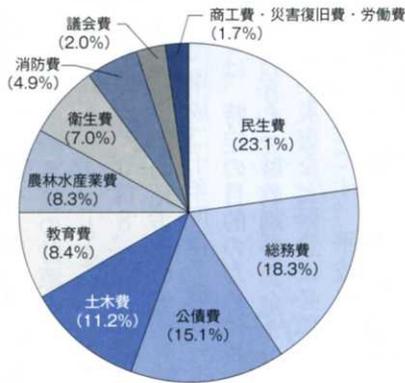
区 分		H20年度	H19年度	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,445,257	1,423,212	22,045	1.5
	繰 入 金	202,022	366,958	△ 164,936	△ 44.9
	繰 越 金	110,282	193,026	△ 82,744	△ 42.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,743	61,094	△ 8,351	△ 13.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	45,372	46,348	△ 976	△ 2.1
	財 産 収 入	9,630	11,513	△ 1,883	△ 16.4
	寄 附 金	90	230	△ 140	△ 60.9
依 存 財 源	諸 収 入	67,074	79,680	△ 12,606	△ 15.8
	地 方 交 付 税	2,238,619	2,010,619	228,000	11.3
	県 支 出 金	291,638	286,744	4,894	1.7
	町 債	258,200	328,600	△ 70,400	△ 21.4
	国 庫 支 出 金	233,631	279,651	△ 46,020	△ 16.5
	地 方 譲 与 税	113,569	118,369	△ 4,800	△ 4.1
	利 子 割 交 付 金	5,847	5,672	175	3.1
	配 当 割 交 付 金	1,382	3,661	△ 2,279	△ 62.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	389	1,935	△ 1,546	△ 79.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	130,123	139,525	△ 9,402	△ 6.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,340	28,006	334	1.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,154	56,860	△ 8,706	△ 15.3
	地 方 特 例 交 付 金	14,689	8,578	6,111	71.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,829	1,984	△ 155	△ 7.8	
合 計	5,298,880	5,452,265	△ 153,385	△ 2.8	

平成二十年度各種会計が、九月議会で認定されましたのでお知らせします。決算とは、町が行政サービスを実施するために使った税金が、どのように収入され、どのように支出されたのかを町民の皆さんに明らかにするものです。一般会計と六つの特別会計を合わせた決算額は、歳入が10億1,801万6千円、歳出が9億9,425万6千円(表1)となり、企業会計の決算額は(表2)のとおりでした。

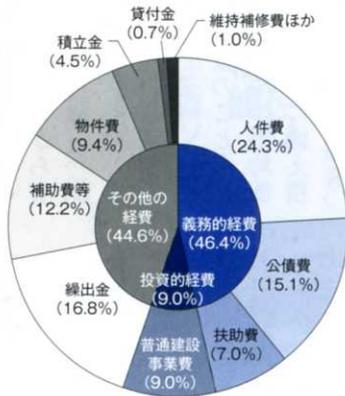
なお、平成二十年度決算から後期高齢者医療特別会計が新たに加わりました。※表中の△は、マイナスを表しています。

歳出 50億4,031万4千円

■図2 目的別歳出構成比



■図3 性質別歳出構成比



■表5 目的別歳出額内訳

(単位:千円・%)

区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
議会費	98,702	99,411	△709	△0.7
総務費	923,598	836,495	87,103	10.4
民生費	1,166,383	1,177,527	△11,144	△0.9
衛生費	351,361	374,877	△23,516	△6.3
労働費	7,360	7,046	314	4.5
農林水産業費	416,955	409,780	7,175	1.8
商工費	63,982	60,019	3,963	6.6
土木費	564,505	531,580	32,925	6.2
消防費	247,371	267,275	△19,904	△7.4
教育費	424,233	432,900	△8,667	△2.0
災害復旧費	13,622	202,193	△188,571	△93.3
公債費	762,242	742,480	19,762	2.7
諸支出金	0	400	△400	△100.0
合計	5,040,314	5,141,983	△101,669	△2.0

■表6 性質別歳出額内訳

(単位:千円・%)

区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
義務的経費				
人件費	1,225,540	1,273,946	△48,406	△3.8
公債費	762,242	742,480	19,762	2.7
扶助費	351,630	353,831	△2,201	△0.6
投資的経費				
普通建設事業費	455,182	641,533	△186,351	△29.0
繰出金	845,848	814,157	31,691	3.9
補助費等	616,022	615,170	852	0.1
物件費	474,922	509,986	△35,064	△6.9
積立金	224,529	114,209	110,320	96.6
貸付金	32,763	33,909	△1,146	△3.4
維持補修費ほか	51,636	42,762	8,874	20.8
合計	5,040,314	5,141,983	△101,669	△2.0

※性質別分類については、地方財政状況調査に基づく数値です。

- **商工費**
商工振興費 36,807千円
- **消防費**
巨理地区行政事務組合負担金等 245,533千円
- **衛生費**
ごみ・し尿処理費 189,618千円
- **教育費**
公民館費 40,516千円
耐震診断業務費 213,415千円
小中学校管理費 2,972千円
- **土木費**
河川改良・管理 2,690千円
住宅管理・対策 7,629千円
道路新設・維持 147,525千円
- **農林水産業費**
農業振興費 21,190千円
漁港施設整備 32,176千円
むらづくり交付金事業 44,093千円
- **民生費**
保育所費 214,173千円
老人施設措置費 24,675千円
児童手当 102,570千円
各種医療費助成 52,316千円
定住促進対策費 12,352千円
交通安全対策費 9,223千円
防犯対策費 6,605千円
町民バス事業費 16,206千円

主な使いみち

■図4

災害復旧費	議会費	衛生費	教育費	公債費	民生費	町民 1人あたりの 支出額 294,841円
797円	5,774円	20,553円	24,816円	44,589円	68,229円	
労働費	商工費	消防費	農林水産業費	土木費	総務費	人口は、平成21年3月 31日現在の17,095人 で計算しています。
431円	3,743円	14,470円	24,390円	33,022円	54,027円	

用語解説

自主財源 町が自主的に収入することを認められた財源のことです。この自主財源が多ければ多いほど財政が安定しており、自立性が高いといえます。

依存財源 地方交付税や国庫支出金など、国や県等が代わって収入し、町に配分する財源のことです。

公債費 町が発行した町債（借入金）を毎年度返済する元金と利子です。

町税 町民の皆さんから直接、または間接的に納めていただいた税金のことです。町民税や固定資産税、軽自動車税、たばこ税などがあります。

繰越金 町の決算上で余剰金が生じたとき、翌年度の財源として繰り越すお金のことです。

地方交付税 地域の経済格差を是正し、地方公共団体が等しく行政を行うため、一定の基準により国から交付される資金です。

義務的経費 人件費や扶助費、公債費など、その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費のことです。

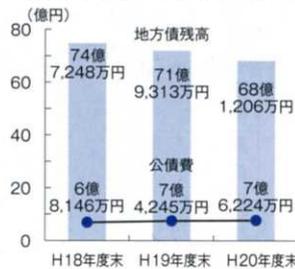
投資的経費 まちづくりのため、道路や水路を造ったり、災害復旧などに使う経費のことです。

扶助費 生活保護法や児童福祉法、老人福祉法に基づき、生活等を保障するために支出する経費のことです。

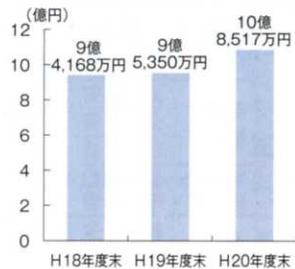
補助費等 互理地区行政事務組合や巨名共立衛生処理組合等への負担金や各種団体への補助金等です。

繰出金・繰入金 一般会計と特別会計や基金の間で、相互に資金を運用するものです。例えば、一般会計から特別会計に資金を移す場合、一般会計では「繰出」といい、特別会計では「繰入」といいます。

■図5 地方債残高と公債費の推移



■図6 財政調整基金残高の推移



「地方債」とは、道路や水路の建設や災害復旧工事など、その年度の税収を超える多額の財源が必要とき、政府などから資金調達をする借入金のことをいい、平成二十年度末残高は、68億1,206万円で3億8,107万円の減となりました。また「公債費」とは、この地方債の元金と利子の毎年度の返済額のことをいい、平成二十年度は7億6,224万円でした。「基金」とは、特定の目的のために積み立てた資金のことをいいます。このうち、財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整したり、災害など緊急に必要になったときなどに備え積み立てておく基金です。平成二十年度末積立額は、10億8,517万円となっています。

■表7 主な財政指標

指 標	H18年度	H19年度	H20年度
財政力指数	0.417	0.428	0.425
経常収支比率	90.1%	92.5%	90.2%
実質収支比率	7.1%	7.2%	5.4%※
標準財政規模	3,745,867千円	3,762,819千円	4,074,225千円※

※ H20年度からは臨時財政対策債を含んだ数値です。

用語説明

財政力指数 町の財政力(体力)を示す指数のこと。この指数が高いほど財源に余裕があるとされている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数のこと。この指数が75%を超えると、臨時的な財政需要があったとき、財源に余裕がなくなるなど、弾力性を失いつつあるとされている。

実質収支比率 実質収支が黒字の場合は、正の数で示される。地方公共団体は営利を目的としていないため、通常この比率は3～5%が望ましいとされている。

標準財政規模 町の標準的に通常収入されるであろう一般財源の規模のこと。

■表8 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、以下の指標を公表します。

健全化判断比率の各指標	H19年度	H20年度
実質赤字比率：一般会計等の収支の指標	— (-7.18%)	— (-5.35%)
連結実質赤字比率：全会計を対象とした収支の指標	— (-18.51%)	— (-16.52%)
実質公債費比率：公債費負担の指標	15.9%	16.2%
将来負担比率：公営企業等を含めた一般会計等の実質的な負債の指標	165.4%	135.4%
資金不足比率：公営企業の料金収入に対する資金不足の規模を表した指標	—	—

※「—」は、赤字ではないことを示しています。

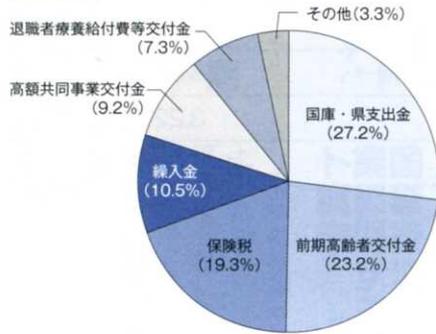
特別会計

国民健康保険事業特別会計

(年間平均被保険者数5,500人、世帯数2,885世帯)

歳入 21億5,038万4千円

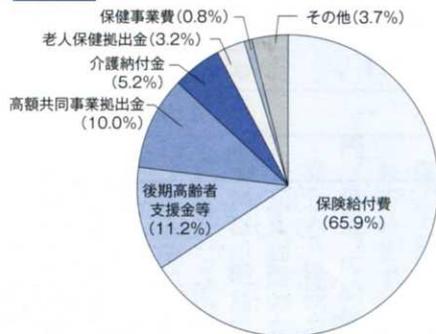
(単位:千円・%)



区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	585,974	631,801	△ 45,827	△ 7.3
前期高齢者交付金	497,943	—	497,943	100.0
保険税	415,077	494,507	△ 79,430	△ 16.1
繰入金	226,345	264,824	△ 38,479	△ 14.5
高額共同事業交付金	196,748	211,541	△ 14,793	△ 7.0
退職者療養給付費等交付金	157,584	516,978	△ 359,394	△ 69.5
その他	70,713	70,270	443	0.6
合計	2,150,384	2,189,921	△ 39,537	△ 1.8

歳出 19億8,194万1千円

(単位:千円・%)

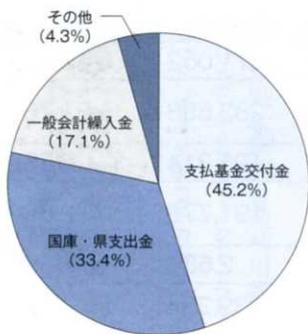


区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
保険給付費	1,305,956	1,363,928	△ 57,972	△ 4.3
後期高齢者支援金等	221,834	—	221,834	100.0
高額共同事業拠出金	199,213	187,564	11,649	6.2
介護納付金	103,156	109,287	△ 6,131	△ 5.6
老人保健拠出金	62,545	275,987	△ 213,442	△ 77.3
保健事業費	15,385	16,985	△ 1,600	△ 9.4
その他	73,852	72,594	1,258	1.7
合計	1,981,941	2,026,345	△ 44,404	△ 2.2

老人保健特別会計

歳入 2億1,931万3千円

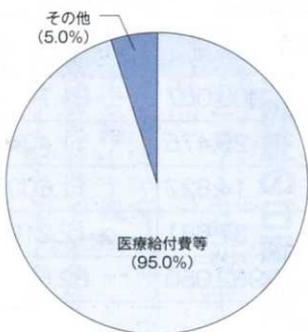
(単位:千円・%)



区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
支払基金交付金	99,023	952,816	△ 853,793	△ 89.6
国庫・県支出金	73,275	808,610	△ 735,335	△ 90.9
一般会計繰入金	37,511	190,000	△ 152,489	△ 80.3
その他	9,504	14,369	△ 4,865	△ 33.9
合計	219,313	1,965,795	△ 1,746,482	△ 88.8

歳出 1億8,731万8千円

(単位:千円・%)

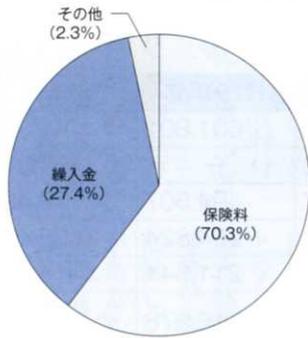


区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
医療給付費等	177,996	1,884,273	△ 1,706,277	△ 90.6
その他	9,322	73,176	△ 63,854	△ 87.3
合計	187,318	1,957,449	△ 1,770,131	△ 90.4

後期高齢者医療特別会計

〔被保険者数2,763人〕 H21年3月31日現在

歳入 1億4,106万3千円



(単位:千円・%)

区 分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
保 険 料	99,145	—	99,145	100.0
繰 入 金	38,694	—	38,694	100.0
そ の 他	3,224	—	3,224	100.0
合 計	141,063	—	141,063	100.0

歳出 1億4,055万5千円



(単位:千円・%)

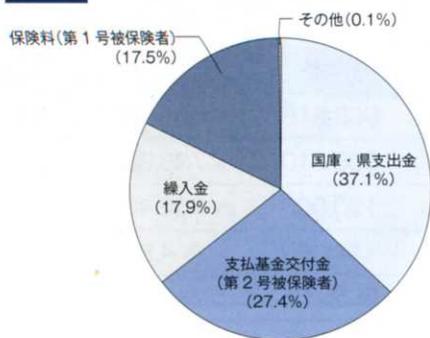
区 分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	135,930	—	135,930	100.0
そ の 他	4,625	—	4,625	100.0
合 計	140,555	—	140,555	100.0

介護保険事業特別会計

〔第1号被保険者数(65歳以上) 5,087人〕

〔要介護・要支援認定者数 734人〕 H21年3月31日現在

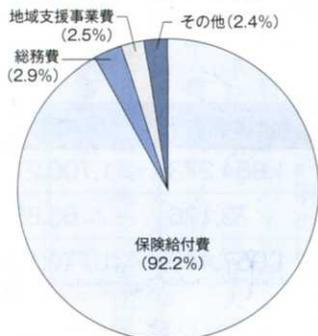
歳入 11億812万3千円



(単位:千円・%)

区 分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
国庫・県支出金	411,189	371,052	40,137	10.8
支払基金交付金(第2号被保険者)	304,319	282,553	21,766	7.7
繰 入 金	197,896	191,314	6,582	3.4
保 険 料(第1号被保険者)	194,362	191,778	2,584	1.3
そ の 他	357	2,537	△ 2,180	△ 85.9
合 計	1,108,123	1,039,234	68,889	6.6

歳出 10億6,464万6千円

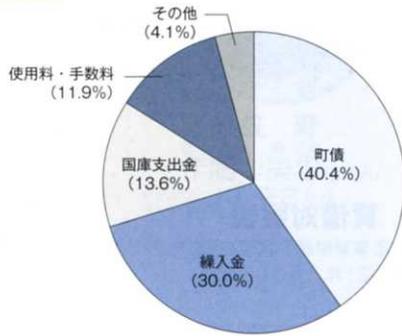


(単位:千円・%)

区 分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	981,839	900,067	81,772	9.1
総 務 費	30,909	29,475	1,434	4.9
地域支援事業費	26,436	14,827	11,609	78.3
そ の 他	25,462	37,681	△ 12,219	△ 32.4
合 計	1,064,646	982,050	82,596	8.4

下水道事業特別会計

歳入 9億7,458万4千円



歳出 9億5,939万5千円



平成20年度下水道事業特別会計のあらまし

計画人口	人	11,020	水洗化率	%	80.9
処理区域内人口	人	8,430	年間有収水量※1	m ³	668,076
普及率	%	49.2	地方債残高	千円	4,711,468
水洗化人口	人	6,821			

(単位: 千円・%)

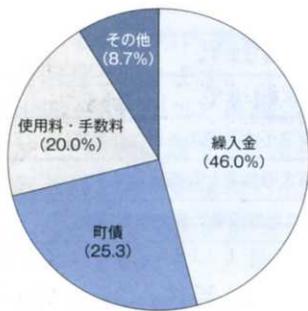
区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
町債	393,500	296,800	96,700	32.6
繰入金	292,521	260,250	32,271	12.4
国庫支出金	132,403	83,000	49,403	59.5
使用料・手数料	116,084	125,174	△ 9,090	△ 7.3
その他	40,076	33,293	6,783	20.4
合計	974,584	798,517	176,067	22.0

(単位: 千円・%)

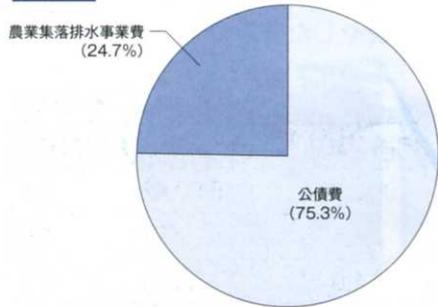
区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
公債費	570,288	512,926	57,362	11.2
下水道事業費	389,107	267,090	122,017	45.7
合計	959,395	780,016	179,379	23.0

農業集落排水事業特別会計

歳入 2億2,566万9千円



歳出 2億2,008万7千円



20年度農業集落排水事業特別会計のあらまし

計画人口	人	5,540	水洗化率	%	97.5
処理区域内人口	人	3,382	年間有収水量※1	m ³	251,698
普及率	%	19.7	地方債残高	千円	1,647,791
水洗化人口	人	3,298			

(単位: 千円・%)

区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
繰入金	103,882	110,610	△ 6,728	△ 6.1
町債	57,100	47,600	9,500	20.0
使用料・手数料	45,007	46,460	△ 1,453	△ 3.1
その他	19,680	13,496	6,184	45.8
合計	225,669	218,166	7,503	3.4

(単位: 千円・%)

区分	H20年度	H19年度	増減額	増減率
公債費	165,782	153,386	12,396	8.1
農業集落排水事業費	54,305	60,845	△ 6,540	△ 10.7
合計	220,087	214,231	5,856	2.7

用語解説

※1 有収水量: メーター検針により把握され、下水道使用料算定の対象となった下水道使用水量のことをいう。

企業会計

水道事業会計

平成20年度財務諸表

損益計算書

[1年間の経営成績を示すものです]
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

単位：千円

費用科目	金額	収益科目	金額
営業費用 (広域水道受水費等)	324,546	営業収益 (給水収益・負担金)	398,844
営業外費用 (長期借入金利息)	58,314	営業外収益	7,413
特別損失 (仙南・仙塩断水費用等) ※1	10,377	特別利益	1,846
当期純利益 ※2	14,866		
合計	408,103	合計	408,103

※金額は消費税抜きです。

貸借対照表

[年度末における事業財産の状態を示すものです]
(平成21年3月31日現在)

単位：千円

資産科目	金額	負債・資本科目	金額
固定資産 (水道管、機械設備)	3,145,735	固定負債 (修繕引当金)	94,953
流動資産 (現金預金、未収金)	211,729	流動負債 (未払金)	21,851
		資本金 (うち借入資本金等) ※3	2,055,854 (1,788,338)
		剰余金 (うち未処分利益剰余金) ※4	1,184,806 (16,452)
合計	3,357,464	合計	3,357,464

※金額は消費税抜きです。

平成20年度水道事業特別会計のあらまし

項目	H20年度	H19年度	対前年度	備考
計画給水人口 人	20,550	20,550	0	平成2年度に定めた計画人口です。
給水区域内人口(外国人含) 人	17,159	17,240	△81	平成9年度から減少傾向にあります。
給水人口 人	16,711	16,780	△69	平成9年度から減少傾向にあります。
給水普及率 %	97.4	97.3	0.1	給水区域内人口の減少がマイナス要因と思われます。
年間有収水量 m ³	1,461,306	1,520,609	△59,303	配水量のうち水道料金算定の対象となる水量です。
企業債元金残高 千円	1,788,338	1,886,633	△98,295	水道工事約46億円に要した長期借入金の残高です。

用語解説

※1 仙南・仙塩断水事故費用

昨年5月上旬に起きた、仙南・仙塩広域水道の断水事故の給水活動等に費やした費用です。

※2 当期純利益

1年間の経営でどれだけ利益を出したのかを示すものです。民間企業では、この利益を株の配当等に充てますが、水道事業ではこれを老朽化する施設の更新に充て、常に安定給水確保という形で使用者に還元します。

※3 借入資本金

民間企業では、借入は負債とされますが、公営企業においては水道管等の資産を得るために限定される借入のため、資本に分類します。

※4 未処分利益剰余金

翌年度以降に繰り越す利益の積立金です。なお、将来において老朽化する施設の更新(建設改良資金)や企業債の償還に充てられます。